

5. 公共投資

公共投資は、緩やかに減少している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2013年] 2013年度	[2014年] 2014年度	2015年4-6月	2015年7-9月	2015年8月	9月	10月	11月
公共工事受注額	[17.2] 21.5	[9.8] 4.3	24.1	5.2	1.5	4.4	4.5	
公共工事受注額 (大手50社)	[18.9] 31.2	[38.3] 22.9	(25.2) 39.6	(30.2) 13.1	(20.0) 24.4	(13.2) 0.8	(44.6) 16.7	
公共工事請負金額	[12.8] 17.7	[4.6] 0.3	(22.5) 2.9	(17.9) 8.0	(6.1) 1.3	(5.7) 10.9	(2.3) 4.8	(4.8) 3.3
公共工事出来高	[18.5] 19.6	[8.7] 5.0	(2.2) 4.7	(0.5) 0.2	(1.2) 0.8	(1.4) 3.5	(0.0) 1.5	
公的固定資本形成 (名目)	[9.5] 12.4	[3.4] 0.4	(3.0) 2.8	(1.1) 0.5	-	-	-	-

(備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。

2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。

3. 「建設工事受注動態統計調査」は、2013年4月分から推計方法を変更したため、公共工事受注額の2013年3月までの数値と4月以降の数値は推計方法が異なる。
なお、2013年4月以降における前年同期(月)比は、新しい推計方法に基づいて算出した前年同期(月)の額に対する比。

4. 公共工事受注額(大手50社)、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2013年度	2014年度	2015年度
当初予算 (億円)	52,853	59,685	59,711
(前年度比、%)	15.6	12.9	0.0
補正後予算 (億円)	63,245	64,058	
(前年度比、%)	9.6	1.3	

(備考) 2014年度当初予算の前年比は、特別会計改革の影響等を除くと、+1.9%。

また、2013年度当初予算の前年比は、地域自主戦略交付金の廃止の影響等を除くと、+0.3%。

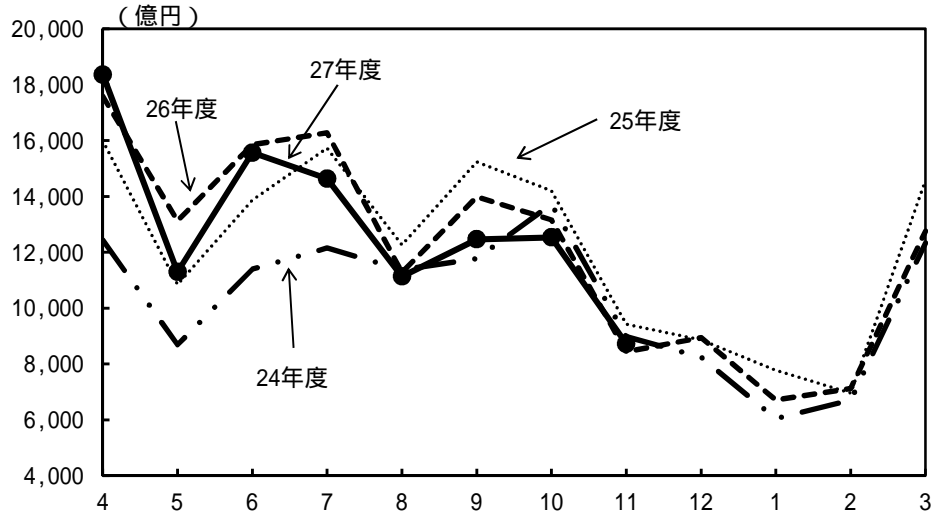
地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

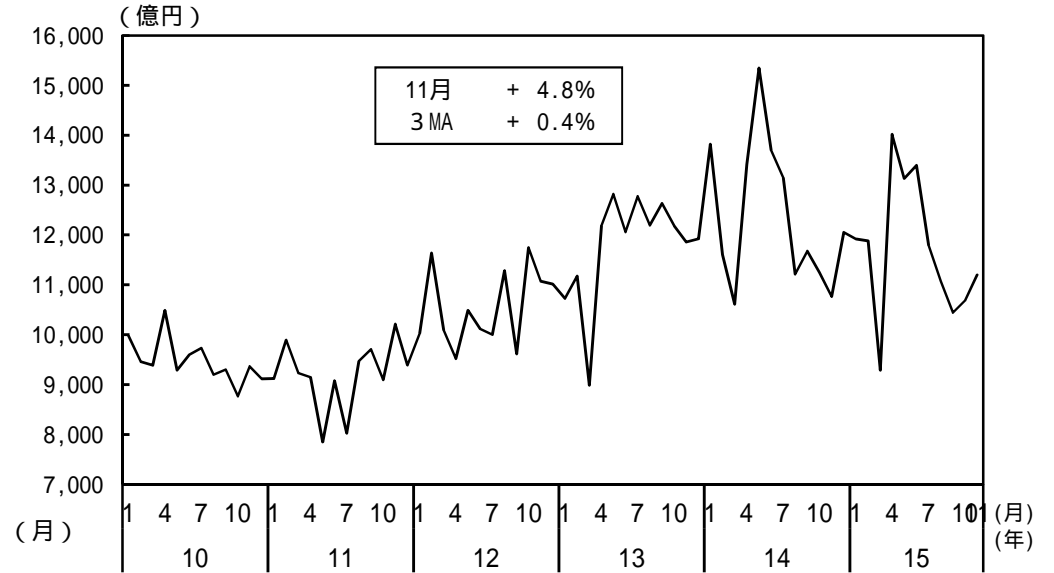
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローバル	
区 分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
普通建設事業費	6.8	3.3	7.5	3.9	10.3	3.9
うち補助事業費	6.5	2.9	7.5	4.3	10.4	7.0
うち単独事業費	8.8	3.1	9.1	2.9	11.5	0.3
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。

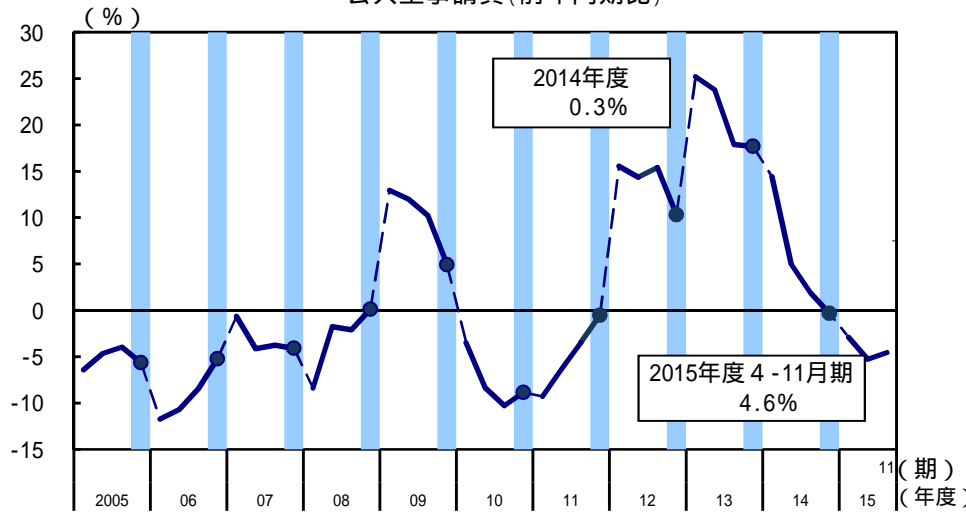
公共工事請負(金額・原数値)



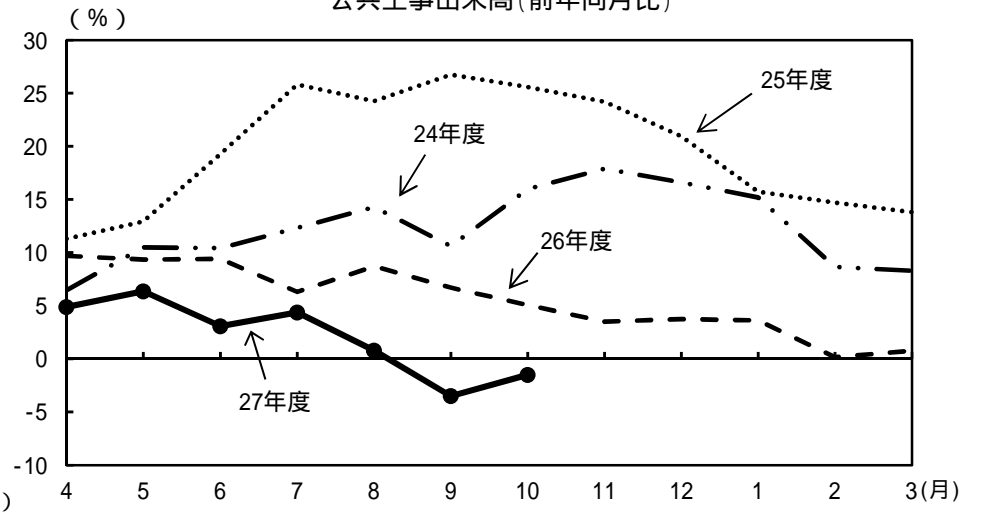
公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(前年同期比)



公共工事出来高(前年同月比)



(備考)

左上・下図：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
左下図は各期における当該年度の累計値について前年比を算出。

(備考)

右上図：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府による季節調整値。
右下図：国土交通省「建設総合統計」により作成。